



年 組 名前

道新ワークシート

SNS広告「審査厳格化を」

著名人装う投資詐欺防止へ

自民提言 事業者に求める

交流サイト（SNS）で著名人に成り済まして投資を呼びかける詐欺広告の被害拡大を受け、広告の規制強化を検討してきた自民党は24日、政府への提言を大筋で取りまとめた。フェイスブックを運営する米ＩＴ大手メタなどのプラットフォーム事業者を対象に、広告の事前審査の厳格化などを求める内容だ。提言の冒頭で、政府が6月にも策定する対策プランに「積極的に取り入れることを望む」と強調した。

呼びかける詐欺広告の被
は24日、政府への提言を大
手メタなどのプラットフ
を求める内容だ。提言の冒
に取り入れることを望む「

の対応を目的に今国会で成
立した改正プロバイダー責
追い込むような広告を制限
できるようにしたい」と意

追い込むような広告を制限
できるようにしたい」と意
気込んだ。

の対応を目的に今国会で成
立した改正プロバイダー責
任制限法でも歯止めが期待
されるが、施行まで1年か
かるため、削除などの対応
を前倒しで行うよう事業者
に要請することも盛り込ん
提言では、「犯罪者がもう
かる環境を提供していると
言つても過言ではない」と
事業者を批判。日本市場を

著名人本人の許諾を得ず広告に載せることを禁止するほか、被害の多くが通信アプリLINE（ライン）などのグループチャットで発生していることから、そうした閉鎖的な場に誘導する広告は原則として掲載しないことも事業者に要求す

の対応を目的に今国会で成立した改正プロバイダー责任制法でも歯止めが期待されるが、施行まで1年かかるため削除などの対応を前倒しで行うよう事業者に要請することも盛り込んだ。取りまとめの会合の冒頭、座長を務める自民党の平井卓也デジタル社会推進本部長は「消費者を窮地に立たせたままでは、このままでは日本のデジタル社会は発展しない」として、政府には来週中に提言を行った。

提言では、「犯罪者がもうかる環境を提供していると言つても過言ではない」と事業者を批判。日本市場を軽視しているとの見方にも言及し、強い不信感をにじませた。

追い込むような広告を制限できるようにしたい」と意気込んだ。

取りまとめの会合の冒頭、座長を務める自民党の平井卓也デジタル社会推進本部長は「消費者を窮地に陥れ、強い不信感を感じさせた。」と述べた。政府には来週中に提言を行った。

2024年5月25日(土) 朝刊 全道版 5ページ (記事は再編集しています)

- ① 交流サイト（SNS）の詐欺広告への政府の対策を求めた自民党の提言内容を記事の中から四つ読み取って書きましょう。
 - ② 改正プロバイダー責任制限法が制定された「目的」と、この法律における偽広告の歯止めに対する喫緊の「課題」を、記事から読み取ってそれぞれ書きましょう。